



2026年9月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 株式会社PKSHA Technology 上場取引所 東
 コード番号 3993 URL <http://pkshatech.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)上野山 勝也
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営管理本部長 (氏名)久保田 潤至 (TEL)03-6801-6718
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第1四半期の連結業績 (2025年10月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後EBITDA		事業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
2026年9月期第1四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	8,862	82.2	2,066	54.3	1,619	58.8	1,501	△26.9	957	△30.9	935	△32.3

(注) 1. 調整後EBITDA = EBITDA + 株式報酬関連費用 + 有給休暇引当金繰入

2. 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、日本基準における営業利益に相当する指標です。

3. 2026年9月期第1四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年9月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

	四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
2026年9月期第1四半期	百万円	%	円 銭		円 銭	
2025年9月期第1四半期	956	△34.8	30.12		30.10	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
2026年9月期第1四半期	百万円		百万円		百万円		%	
2025年9月期	55,052		35,707		35,445		64.4	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年9月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想 (2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後EBITDA		事業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 調整後EBITDA = EBITDA + 株式報酬関連費用 + 有給休暇引当金繰入

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期 1Q	31,948,000株	2025年9月期	31,948,000株
② 期末自己株式数	2026年9月期 1Q	858,537株	2025年9月期	891,409株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年9月期 1Q	31,068,652株	2025年9月期 1Q	31,034,943株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有（任意）

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(財務報告の枠組み)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報)	9
(後発事象)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「未来のソフトウェアを形にする」というミッションのもと、自然言語処理、画像認識、機械学習/深層学習技術を用いたアルゴリズムの研究開発、ソリューション提供、プロダクトの拡販による社会実装を進めています。

AI Research & Solution事業では、アルゴリズム・知能化技術の事業化を行っており、パートナー企業のニーズに合わせて共同研究開発からソリューションの提供までを一気通貫で実施しております。また、実オペレーションを通じた製品/サービス開発の一環で、IoT機器からリアル空間のデータをクラウド上に収集し顧客への価値提供を実現するサービスの開発を、モビリティ事業（駐車場機器の製造販売事業）を通じて行っております。

AI SaaS事業では、AI Research & Solution事業におけるアルゴリズムの開発成果をもとに、汎用的なニーズに対応するプロダクトを販売しております。企業における「顧客接点」及び「社内業務」領域向けにソフトウェアプロダクトを提供することで、人の業務を効率化し能力を拡張していく形で、ビジネス支援や企業の課題解決を実現しております。

AI Powered Worker事業では、AI Research & Solution事業・AI SaaS事業における開発成果やプロダクトの知見を活かした多様な領域向けのAIエージェントによってプロフェッショナル人材の能力を拡張（エンパワー）して顧客への価値提供を行っております。具体的には、当社AI技術を活用しながら、幅広い人事ソリューションやマッチングプラットフォームを通じたプロフェッショナル人材のスキルや知見の提供により、企業の課題解決を実現しております。

当第1四半期連結累計期間は、深刻化する人材不足とAIの技術進化による顧客ニーズの高まりを背景に、顧客基盤の拡大、及びAI Research & Solution事業、AI SaaS事業、AI Powered Worker事業の3事業の相乗効果を活かした事業拡張を目指す成長戦略のもと、当社グループ内の事業間連携の強化及び顧客への未来提案を推進してきた結果、AI Research & Solution事業におけるソリューション案件数、AI SaaS事業におけるプロダクトの導入社数及び年間経常収益、並びにAI Powered Worker事業における案件数の積み上げを着実に実現しております。また、今後の成長に向けて優秀な人材の採用を進めるとともに、ソフトウェアプロダクトの強化や研究開発などの先行投資に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は8,862,045千円（前年同四半期比82.2%増）となりました。これは主に、AI Research & Solution事業におけるソリューション案件の獲得とAI SaaS事業におけるプロダクトの販売が拡大したこと、及び前連結会計年度に子会社化した株式会社サーキュレーション（以下「サーキュレーション」という。）がAI Powered Worker事業として連結業績に寄与したことによるものであります。また、モビリティ事業につきましても前年同四半期比で堅調に推移しております。

事業利益は1,619,485千円（前年同四半期比58.8%増）となりました。これは主に売上収益が増加したことによるものであります。

税引前四半期利益は1,501,221千円（前年同四半期比26.9%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は935,644千円（前年同四半期比32.3%減）となりました。これは事業利益が増加した一方で、前年同四半期において、主に株式会社Sapeetに対する保有株式の一部売出しに伴う関係会社株式売却益及び残存持分の公正価値での再評価による評価益を計上していたことによるものであり、前年同四半期における当該要因を控除した場合には増益（前年同四半期比：税引前四半期利益61.4%増、親会社の所有者に帰属する四半期利益63.4%増）となっております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同四半期との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。詳細につきましては「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（3）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」をご参照ください。

(AI Research & Solution事業)

AI Research & Solution事業につきましては、生成AIの出現に伴って当社の強みである自然言語処理技術の適応範囲が拡張しており、パートナー企業からのニーズに対応したアルゴリズムソフトウェアの研究開発やソリューション案件が継続して増えていることから、売上は堅調に推移いたしました。また、モビリティ事業において、顧客である駐車場運営会社の新規駐車場開設への投資意欲が改善しており、前年同四半期比で駐車場機器の販売が増加いたしました。

この結果、売上収益は3,020,981千円(前年同四半期比21.2%増)、セグメント利益は919,243千円(前年同四半期比60.8%増)となりました。

(AI SaaS事業)

AI SaaS事業につきましては、AI SaaSの導入による業務の高度化・自動化を進めるニーズが拡大している環境の中で、自動応答エンジンを中心にAI SaaSの新規受注とライセンスの積み上げを進めてまいりました。AI SaaS事業下にある連結子会社間及び事業間での連携を推進し、新規顧客の獲得及び既存顧客への相互送客等を通じて売上並びに利益の成長に繋げております。

この結果、売上収益は2,697,179千円(前年同四半期比36.6%増)、セグメント利益は942,815千円(前年同四半期比32.9%増)となりました。

(AI Powered Worker事業)

AI Powered Worker事業につきましては、深刻化する人材不足と生成AIの普及に伴った「人」による高い生産性での価値提供への期待が急速に高まっている環境の中で、当社の強みであるAI及びAIエージェントに関する高度な開発力を活かして、領域毎に生産性・創造性を拡張（エンパワー）されたプロフェッショナル人材による顧客への多様な価値提供を進めております。前連結会計年度に子会社化したサーキュレーションにおいてはプロフェッショナル人材の能力を拡張する基盤の開発・強化をしながら、案件数を積み上げ、売上並びに利益の成長を実現しております。

この結果、売上収益は3,196,021千円(前年同四半期比614.6%増)、セグメント利益は188,226千円(前年同四半期比229.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は55,052,021千円となり、前連結会計年度末に比べ492,747千円増加いたしました。主な増加要因は、現金及び現金同等物が357,676千円減少したものの、その他の流動資産が731,137千円増加したことによるものであります。

負債の状況

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は19,344,821千円となり、前連結会計年度末に比べ465,076千円減少いたしました。主な減少要因は、借入金（流動）が424,569千円増加したものの、その他の金融負債（非流動）が501,337千円、営業債務及びその他の債務が345,911千円減少したことによるものであります。

資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は35,707,199千円となり、前連結会計年度末に比べ957,824千円増加いたしました。主な増加要因は、利益剰余金が935,644千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の連結業績予想につきましては、2025年11月13日に公表いたしました「2025年9月期 決算短信」に記載した内容から変更はございません。経営環境の動向を注視し、業績予想の修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2025年9月30日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	19,358,045	19,000,368
営業債権及びその他の債権	4,263,752	4,620,876
その他の金融資産	29,373	29,373
棚卸資産	621,606	548,663
未収法人所得税	35,790	35,748
その他の流動資産	597,189	1,328,327
流動資産合計	24,905,758	25,563,358
非流動資産		
有形固定資産	1,657,558	1,653,256
使用権資産	1,260,486	1,148,193
のれん	12,628,196	12,628,196
無形資産	7,149,438	6,991,454
持分法で会計処理されている投資	2,596,239	2,538,015
その他の金融資産	4,109,477	4,281,454
繰延税金資産	118,062	119,969
その他の非流動資産	134,055	128,122
非流動資産合計	29,653,515	29,488,662
資産合計	54,559,273	55,052,021

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2025年9月30日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2025年12月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,153,822	1,807,910
借入金	7,507,492	7,932,061
リース負債	754,466	694,752
その他の金融負債	481,000	668,284
未払法人所得税	615,501	632,194
契約負債	646,795	689,617
その他の流動負債	2,270,635	2,289,150
流動負債合計	14,429,714	14,713,971
非流動負債		
借入金	2,100,908	1,976,324
リース負債	517,517	454,897
その他の金融負債	788,499	287,162
引当金	213,336	217,521
繰延税金負債	1,690,602	1,623,422
その他の非流動負債	69,318	71,519
非流動負債合計	5,380,183	4,630,849
負債合計	19,809,897	19,344,821
資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	26,140,545	26,191,160
利益剰余金	10,182,504	11,118,148
自己株式	△1,792,117	△1,788,869
その他の資本の構成要素	△84,700	△85,268
親会社の所有者に帰属する 持分合計	34,456,232	35,445,170
非支配持分	293,142	262,029
資本合計	34,749,375	35,707,199
負債及び資本合計	54,559,273	55,052,021

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	4,864,766	8,862,045
売上原価	△2,205,635	△4,412,367
売上総利益	2,659,131	4,449,678
販売費及び一般管理費	△1,639,361	△2,830,193
事業利益	1,019,770	1,619,485
その他の収益	1,150,144	7,840
その他の費用	△17,540	△10,676
営業利益	2,152,374	1,616,649
金融収益	47,054	24,022
金融費用	△127,255	△81,311
持分法による投資損益	△17,680	△58,138
税引前四半期利益	2,054,492	1,501,221
法人所得税費用	△670,375	△544,124
四半期利益	1,384,117	957,096
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,382,453	935,644
非支配持分	1,663	21,451
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（円）	44.55	30.12
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	44.50	30.10

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益	1,384,117	957,096
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品	83,241	△568
その他の包括利益合計	83,241	△568
四半期包括利益	1,467,358	956,528
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,465,694	935,076
非支配持分	1,663	21,451

(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(財務報告の枠組み)

当社の要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費及び償却費	460,861	654,730

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別のセグメントから構成されており、報告セグメントは、「AI Research & Solution事業」、「AI SaaS事業」及び「AI Powered Worker事業」で構成されております。

「AI Research & Solution事業」では、アルゴリズム・知能化技術の事業化を行っており、パートナー企業のニーズに合わせて共同研究開発からソリューションの提供までを一気通貫で実施しております。また、実オペレーションを通じた製品/サービス開発の一環で、IoT機器からリアル空間のデータをクラウド上に収集し顧客への価値提供を実現するサービスの開発を、駐車場機器の製造販売事業を通じて行っております。

「AI SaaS事業」では、AI Research & Solution事業におけるアルゴリズムの開発成果をもとに、汎用的なニーズに対応するプロダクトを販売しております。AI SaaSプロダクトは「顧客接点」・「社内業務」領域で利用されており、人の業務を効率化し能力を拡張していく形で、ビジネス支援や企業の課題解決を実現しております。

「AI Powered Worker事業」では、AI Research & Solution事業・AI SaaS事業における開発成果やプロダクトの知見を活かした多様な領域向けのAIエージェントによってプロフェッショナル人材の能力を拡張（エンパワー）して顧客への価値提供を行っております。具体的には、当社AI技術を活用しながら、幅広い人事ソリューションやマッチングプラットフォームを通じたプロフェッショナル人材のスキルや知見の提供により、企業の課題解決を実現しております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおけるAIの提供形態の深化・拡張をふまえ報告セグメントの再定義を行った結果、従来の「AI Research & Solution事業」及び「AI SaaS事業」の2区分から、「AI Research & Solution事業」、「AI SaaS事業」及び「AI Powered Worker事業」の3区分へ変更しております。

また、当第1四半期連結累計期間に実施した内部管理組織の変更に伴い、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、各報告セグメントに帰属する費用と全社費用の範囲を見直しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、これら変更後の報告セグメントの区分及び測定方法に基づき表示しております。この測定方法の変更の結果、「AI Research & Solution事業」のセグメント利益及び全社費用が、それぞれ19,819千円増加しております。

(2) 報告セグメント情報

報告セグメントの会計処理の方法は、当社グループの連結財務諸表における会計方針と同一であり、報告セグメントの利益は、事業利益ベースの数値であります。事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出しております。また、セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	AI Research & Solution	AI SaaS	AI Powered Worker	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	2,489,733	1,927,794	447,239	4,864,766	—	4,864,766
セグメント間の内部売上収益	3,847	46,841	—	50,688	△50,688	—
計	2,493,580	1,974,636	447,239	4,915,455	△50,688	4,864,766
セグメント利益	571,691	709,165	57,125	1,337,982	△318,212	1,019,770
その他の収益						1,150,144
その他の費用						△17,540
営業利益						2,152,374
金融収益						47,054
金融費用						△127,255
持分法による投資損益						△17,680
税引前四半期利益						2,054,492

(注) 1. セグメント利益の調整額△318,212千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

2. 当第1四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	AI Research & Solution	AI SaaS	AI Powered Worker	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	2,997,684	2,671,753	3,192,607	8,862,045	—	8,862,045
セグメント間の内部売上収益	23,297	25,426	3,414	52,137	△52,137	—
計	3,020,981	2,697,179	3,196,021	8,914,182	△52,137	8,862,045
セグメント利益	919,243	942,815	188,226	2,050,285	△430,800	1,619,485
その他の収益						7,840
その他の費用						△10,676
営業利益						1,616,649
金融収益						24,022
金融費用						△81,311
持分法による投資損益						△58,138
税引前四半期利益						1,501,221

(注) セグメント利益の調整額△430,800千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

(後発事象)

(自己株式の取得)

当社は2026年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

63万株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.0%）

(3) 株式の取得価額の総額

2,000,000千円（上限）

(4) 取得期間

2026年2月13日から2026年6月30日まで

(5) 取得の方法

東京証券取引所における市場買付を予定

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月12日

株式会社PKSHA Technology

取締役会 御中

有限責任 あづさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西野聰人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊藤篤史

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社PKSHA Technologyの2025年10月1日から2026年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としての他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（後発事象）に記載されているとおり、会社は2026年2月12日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。